

米国の金融危機

IMF 専務理事、金融部門の規制強化を要請



IMF サーベイ・オンライン

2008年9月29日

「なぜなら、今回の事態を生んだのは…規制や統制が十分でなかったからである」 — ストロスカーン IMF 専務理事 (写真: Chris Hondros/Getty Images)

- ・ IMF 専務理事が世界的な金融システムの改革を提唱
- ・ 「火を消す」ための米国の緊急対策を歓迎
- ・ 世界経済に影響を与える危機に対してシステミックな対応を要請

IMF のドニク・ストロスカーン専務理事は、銀行システムに燃え広がっている米国金融市場の「火を消す」ための 7,000 億ドルの救援策を歓迎しつつも、今回の危機にはより広範な世界全体の打開策が必要と述べた。

同専務理事はここ数日、世界のメディアの取材に応じているが、そのなかのフランスの「ジュルナル・デュ・ディマンシュ」紙の取材に答え、米国の救援策は世界の金融システムの改革に向けた第一歩になるべきだと指摘し、金融機関と金融市場の規制強化を呼びかけた。

専務理事はその理由として、「今回の事態を生んだのは規制も統制もなかったか、規制や統制が十分でなかったためである」と指摘、「これまでの経緯から結論を導き出す必要がある。それはすなわち、高い精度を持って金融機関と金融市場を規制することである」。

「この（米国の）救援策は包括的なものであるため、歓迎している。しかし、国際的な政治行動の第一歩でなくてはならない」。かつてフランスの財務相を務め、昨年 11 月に IMF の専務理事に就任したストロスカーン氏はこう述べた。

IMF・世界銀行年次総会

ストロスカーン専務理事は、10月11～13日にワシントンで開催される各国財務相・中央銀行総裁による IMF・世界銀行年次総会を機に、来月にも始まるとみられる世界の改

革プロセスについて、IMF は喜んでそのまとめ役を務めると述べた。

専務理事は、銀行の利益は民営化されているのに損失は国有化されるのはおかしいという欧州サイドの批判に触れ、改革への意欲がなければ、「無能な運用担当者と欲深い投機筋の救援」に走るだけの対策にみられてしまう危険性がある、と指摘した。

専務理事は今回の危機における IMF の役割を擁護し、IMF は今年 4 月時点で金融部門の損失は 1 兆ドルに達すると推定し、世界経済の急速な悪化を予想していたと述べた。

「しかし、人々は IMF の声に耳を傾けようとしなかった。IMF は悲観的だとして批判された」。IMF は先ごろ、この損失推定額を 1 兆 3,000 億ドルに引き上げている。

多国間協議の提案

このフランスの週刊紙の取材は、専務理事がここ数日、金融危機に関して相次いで受けたメディアのインタビューのひとつである。

ほかにもニューヨーク・タイムズ紙の取材に答え、危機に協調して対応するため、米国、欧州、中国その他の金融大国を含むマルチラテラル・コンサルテーション（多国間協議）を呼びかけた。

「私たちはシステミックな危機に直面しているのだから、システミックな対応が必要だ」とストロスカーン氏は先週、同紙に対して述べた。「IMF は、グローバルな金融システムの脆弱さに対するグローバルな対応をとりまとめるのに最もふさわしい」。

専務理事のコメントは、ファイナンシャル・タイムズ紙の論説記事で危機へのシステミックな打開策を求めた同氏の呼びかけを踏まえたもの。

理解できる米国の対応

他のコメントでは、ストロスカーン専務理事はシンガポールのザ・ストレーツ・タイムズ紙に、米国の危機対応の**スピードと有効性**について述べている。

「どんな国の政府でも、最初の波が打ち寄せたときは小さい波だから対応できるというが、これはよく理解できる。次にそれより大きい波が来ると、やはり修復できるという。最後に津波に襲われたときは遅すぎる。このため私は、米当局が段階的に取り組みたいと考えた点については理解している」。

「もちろん、今になって、米国はもっと早い段階でより包括的な対策をとるべきだったというのはたやすい。IMFは6月に米国により包括的な対策を提案した。4条協議に基づく米国経済についての報告書だった。私たちは、事態は悪化に向かっているため、包括的な解決策を策定するべきだと進言した。ちょうど今、彼らが話しているような対策である。しかもそれは、ほんの3ヶ月前のことだった」。

アジア危機との違いについて

「タイを震源に韓国、インドネシアその他の国に広がった危機は、主に国際収支の問題だった。私たちが最も得意とする分野だった。しかし今回の危機は、もちろん大規模な危機ではあるが、それとは違う。今回の危機は為替レート、つまりドルにほとんど影響を与えていない。ドルの下落が想定される状況だったが、そうはならなかった。これは違う種類の危機であるため、打開策も同じではない。現在の主役は中央銀行と財務省だが、アジア危機の際の主役はIMFなどの国際機関だった」。

ストロスカーン専務理事は、ブラジルの週刊誌「ヴェージャ」の取材に対し、**危機によって金融部門にどのような影響が及ぶか**について言及した。

「今後の動きはかなり違ってくると思われる。今回の危機は初めて、金融システムの周辺ではなく中心で起きた。危機の発端は米国の住宅市場だが、根はより深い。この10年、金融市場は実体経済の成長をはるかに超えて拡大し、かつてないほど複雑になっている。一方、銀行の監督と規制はこうした課題への準備ができていない」。

「大方の投資銀行はリスク分析の基準を甘くして利益を底上げし、適切な監督も行っていなかった。このため今回の危機の結果として、今後の金融システムはより実体経済に即した小さい規模のものになり、管理と規制が強化される可能性もある」。

ドルについて

「不思議なことに、米国経済が現在、多くの異なる打撃を同時に受けているにもかかわらず、ドルには予想されていたパニックが生じていない。逆に、ドルの地位は揺らいでいない」。

最後に、ザ・ストレーツ・タイムズへのコメントで、専務理事は**実体経済への影響**についてこう述べている。

「実体経済への影響としては急激な景気減速がある。しかし、減速であって景気後退ではない。仮に2、3年前、専門家に、金融部門が1兆ドルの不良資産を抱えた場合、世界経済にどんな影響があるかとたずねたら、多くが深刻な景気後退に陥ると答えただろう。しかし、私たちはそうは考えていない。景気減速を想定している」。

「金融部門と実体経済のつながりは理解するのが難しい。IMFは、この関係を考慮に入れようとしている特異な機関であり、IMFの予想がより正確なのはそのためだろう」。

より堅調な経済

「IMFは2009年の回復を見込んでいる。経済は予想以上に底堅い。IMFの予想は2009年の一次産品安定を想定しており、石油と食料価格は過去数ヶ月のピークほど高くないとみている。米国の住宅市場は今後数ヶ月で底が見えてくると考えている」。

「したがって、成長が戻ることは十分に予想される。もちろん金融部門、および企業、住宅部門の信頼感（の欠如）による一定の下振れリスクは存在する。人々に信頼感を与える包括的な打開策を提案することが重要だったのはそのためである。次から次へと問題に対処しているときは、全体の問題を掌握しているという印象を与えない。現在、米国で提案されている対策が来年、投資家の信頼感を回復させることを期待している」。

本稿へのご意見は、imfsurvey@imf.orgまで。

本稿は「IMFサーベイ」誌（www.imf.org/imfsurvey）の記事の日本語訳。